

## 松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】五十嵐誠一

【所属】(助成決定時)早稲田大学社会科学総合学術院

### 【研究題目】

東北アジアの紛争予防と市民社会－GPPAC による下からの地域安全保障共同体の模索

### 【研究の目的】

近年、東北アジアでは、トランスナショナルな市民社会による「下」からの安全保障秩序形成の動きが活発化しつつある。その代表的な組織の1つが、日本、中国、韓国、モンゴル、台湾、ロシアの NGO によって 2004 年 2 月に結成された「武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ東北アジア地域プロセス」(GPPAC NEA)である。結成以来、GPPAC NEA は、市民社会の目線から地域の紛争予防に取り組んでおり、2006 年に採択された 5 年計画も終了を目前に控えている。注目すべきは、それまで不定期かつ散発的にしか平和ネットワークが存在しなかった東北アジアにおいて、本格的なネットワークとして登場した点である。本研究では、この GPPAC NEA を「下」からのトランスナショナルな市民社会による安全保障秩序形成力学と捉え、未だ十分に把握されていないその活動を実証的に検証し、既存の東北アジアの安全保障秩序に対していかなる影響を持ちうるのかを明らかにすることを目的とする。

### 【研究の内容・方法】

本研究では、GPPAC NEA の活動実態、各国から見た GPPAC NEA の問題点や課題、展望などを実証的に把握するために、フォーカルポイントを務める NGO を中心に各国で現地調査を行った。調査対象とした NGO は、ピースボート(日本)、平和フォーラム(ソウル)、韓国アナバプティストセンター(ソウル)、参与連帯(ソウル)、ピースタイムファウンデーション(台北)、中央研究院(台北)、東呉大学(台北)、清華大学 NGO 研究センター(北京)、中国国際 NGO 協会(北京)、中国人民平和軍縮協会(北京)、ブルーバナー(ウランバートル)、モンゴル戦略研究所(ウランバートル)、環境教育研究所(ウランバートル)などである。こうした調査を通じて GPPAC NEA の活動実態を解明した上で、既存の「上」からの安全保障秩序形成に対するその影響力を把握するために、社会運動研究で発展してきた動員構造、政治的機会、フレーミングといった分析概念を再構築して検証を試みた。本研究では、GPPAC NEA の活動を時系列的に考察した後、とくに重点を置いている 2 つの活動に注目した。すなわち、1 つは、東北アジア非核地帯の形成に向けたアドボカシー活動、もう 1 つは日本国憲法第 9 条の規範化を目指す社会運動である。こうした紛争予防の実現に向けた GPPAC NEA の活動は、米国を中心とする軍事同盟に依拠した競争的安全保障から紛争予防を重視した協調的安全保障へのパラダイム転換を求めるものと捉えることができよう。

### 【結論・考察】

現実主義的な国家間関係が根強く残る東北アジアにおいて、安全保障に関わる活動を展開する GPPAC NEA の影響力は、決して大きいとは言えない。動員構造の点でも、ルーズでオープンなネットワークともいえる組織形態をとることで、フォーカルポイントの増加による組織の拡大を可能にしている一方で、トランスナショナルな共同行動に十分な精力を傾けることを困難にしている。政治的機会に関しては、グローバルな核廃絶の動きが追い風となりうるが、いまだ地域機構を持たないこの地域では、各国政府に働きかける以外の手段がないのが現状である。しかし、現在の動員構造ではいわゆる「ブーメラン効果」が十分に期待できないことから、GPPAC NEA に対する各国 NGO の期待度は決して高いとは言えない。このような制約条件を抱えつつも、新しいアイデアや規範を問題となる 이슈を定義づけてゆくフレーミングに注目するなら、東北アジア非核地帯構想や紛争予防原理としての 9 条の規範化を目指すトランスナショナルな運動は、「上」からの安全保障秩序に変容を迫る潜在性を有すると言える。実際、東北アジア非核地帯構想は各国の政治家の関心を引くようになっており、9 条に関しても地域の垣根を越えてグローバル 9 条キャンペーンとして発展し広範囲な支持を集めつつあると言えよう。